

年分収支内訳書（不動産用）

あなたの本年分の不動産所得の金額の計算内容をこの表に記載して申告書に添付してください。

年 月 日
(自 月 日 至 月 日)

住所		フリガナ氏名		依頼税理士等	事務所所在地	
屋号		加入団体			氏名(名称)	
					電話番号	

○ 不動産所得の収入の内訳

科目		金額(円)	
収入金額	賃貸料①		
	礼金・権利金 更新料②		
	名義書換料 その他③		
	小計(②+③)④		
	計(①+④)⑤		
経費	給料賃金⑥		
	減価償却費⑦		
	貸倒金⑧		
	地代家賃⑨		
	借入金利子⑩		
	その他	租税公課イ	
		損害保険料ロ	
		修繕費ハ	
		ニ	
	雑費	雑費ホ	
小計(イ~ホまでの計)⑪			
経費計(⑥~⑩までの計+⑪)⑫			
専従者控除前の所得金額 (⑤ - ⑫)⑬			
専従者控除⑭			
所得金額 (⑬ - ⑭)⑮			
土地等を取得するために要した負債の利子の額			

貸家賃地等の別	用途 (住宅 住宅用 外等の)	不動産の 所在地	借借人の 住所・氏名	賃貸契約 期間	貸付 面積 m ²	本年中の収入金額				保証金 敷金 (期末残高)	
						賃貸料		礼金 権利金 更新料	名義書換料 その他		円
						月額	年額				
				自 年 月							
				至 .							
				自 .							
				至 .							
				自 .							
				至 .							
				自 .							
				至 .							
				自 .							
				至 .							
				自 .							
				至 .							
				自 .							
				至 .							
				自 .							
				至 .							
計							①	②	③		

○ 給料賃金の内訳

氏名(年齢)	従事月数	給料賃金 賞与	合計	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
	月	円	円	円
(歳)				
その他(人分)				
計	延べ 従事 月数		⑥	

○ 事業専従者の氏名等

氏名(年齢)	続柄	従事月数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
延べ従事月数		

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は 数量	取得 年月	イ	ロ	償却 方法	耐用 年数	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	摘 要
			取得価額 (償却保証額)	償却の基礎 になる金額			償却率 又は 改定償却率	本年中 の償却 期 間	本年分の 普通償却費 (ロ×ハ×ニ)	割増(特別) 償 却 費	本年分の 償却費合計 (ホ+ヘ)	貸付 割合	本年分の必要 経費算入額 (ト×チ)	未償却残高 (期末残高)	
		年 月 ・	円 ()	円		年		月 /12	円	円	円	%	円	円	
		・	()					/12							
		・	()					/12							
		・	()					/12							
計								/12					⑦		

※平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみイ欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○借入金利子の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の借入金金利	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		円	円
		円	円

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事名又は 資材の品名	支払年月日 支払金額	左のうち必要経費算入額
		円	円
		円	
		円	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

◎本年における特殊事情・保証金等の運用状況 (借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

○貸付不動産の保有状況 (空家(空室)、空地を含めて記入してください。)

用途・種類等	数量	用途・種類等	数量	用途・種類等	数量
住宅用	一戸建	住宅用以外 (事務所店舗等)	一戸建	駐車場	屋根付
	一戸建以外		一戸建以外		青空
	契約件数		契約件数		
	総面積		総面積		